

## ニッポン復興のための「企業の動き」（日本）

### 1. 復興のための「企業の動き」は？

東日本大震災の被災地域には、自動車部品や電子部品など、日本の製造業を支える数多くの工場があります。今度の震災では、このような工場の多くが倒壊したり、生産設備が損傷するなど、大きな被害を受けました。被災という点から言えば、企業も大きなダメージを受けたのです。

### 2. 最近の動向

震災直後の被災地では、普段はライバル関係にある企業同士が、お互いに協力し合うケースが多々ありました。

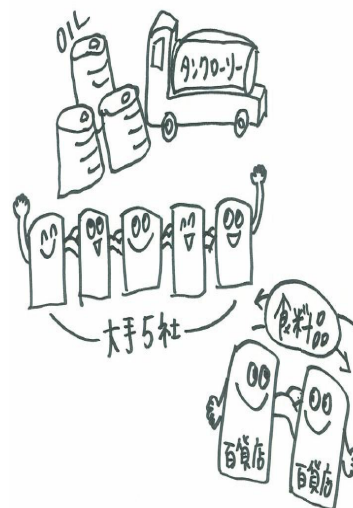
例えば、石油元売り業界では、大手5社が油槽所(ガソリンなどを一時的に貯蔵し、タンクローリーなどに積み込む施設)を共同利用することで、被災地に不可欠なエネルギーの供給体制を維持しました。

また、複数の大手百貨店は、お互いの店舗で不足する商品、特に食料品などを融通し合う動きがありました。

飲料業界では、ペットボトルのキャップの色を白に統一することで、容器不足による飲料不足を避けることを実現しています。

食料品が品薄となったコンビニでは、お弁当のおかずの種類を絞ることで、数量を確保。売り上げよりも、被災者に食べ物が届くことを最優先しました。

大手宅配会社では、自治体の倉庫から避難所への物資の配送を、料金後払いや大幅ディスカウントなどで対応しています。



### 3. 今後の展開

被災後の状況を克服するための各業界や各企業の取り組みには、目を見張るものがあります。それぞれの企業の懸命な取り組みの背景に共通してあるものは、より困難な状況にある被災者を、何としても助けたい、力になりたいという思いです。

その一方で、各業界や各企業にとっても、与えられた課題を克服することは、商品のサプライチェーン(供給体制)の再構築による事業の効率化や業界基準の見直しによる製造コストの削減など、日本企業の体質強化につながります。各業界や各企業の動きが、より強い日本を生み出す力になることを期待したいと思います。

弊社マーケットレポート [検索!!](#)

2011年03月21日【キーワード No.536】東日本巨大地震に対する企業の支援活動(日本)

2011年04月26日【デیلیー No. 891】日本円の最近の動向 ～4月上旬の円安が一服、対ドルは一進一退～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社